

ALS支援機関整備を

仙台市に患者団体要望

全身の筋肉が衰える筋萎縮（いしゆく）性側索硬化症（ALS）患者のコミュニケーションを支援する機関の整備を求め、日本ALS

S協会県支部は2日、仙台市に要望書を提出した。

患者3人を含む17人が市役所を訪れ、奥山恵美子市長に要望書を手渡し、支部長の和川次男さ

ん（59）が脳波を読み取るスイッチ装置を使って書いた文章を、妻のはつみさん（56）が代読。「ALSの希望を消さぬように技術支援者の確保をお願いします」と支援を訴え

た。

奥山市長は「より良い療養環境をつくれるよう、県などと考えていきたい」と述べた。

患者は県支部の支援で病状に合わせたスイッチ装置を作り、パソコンなどで言葉を伝えている。

泉区の坂爪新一さん（74）は元東北大極低温科学センター助教で約15年間、ボランティアで技術支援をしてきたが、体力に限界を感じており、後



奥山市長に要望書を提出し、現状を訴えるALS患者と家族ら

継者の育成も難しい状況だという。